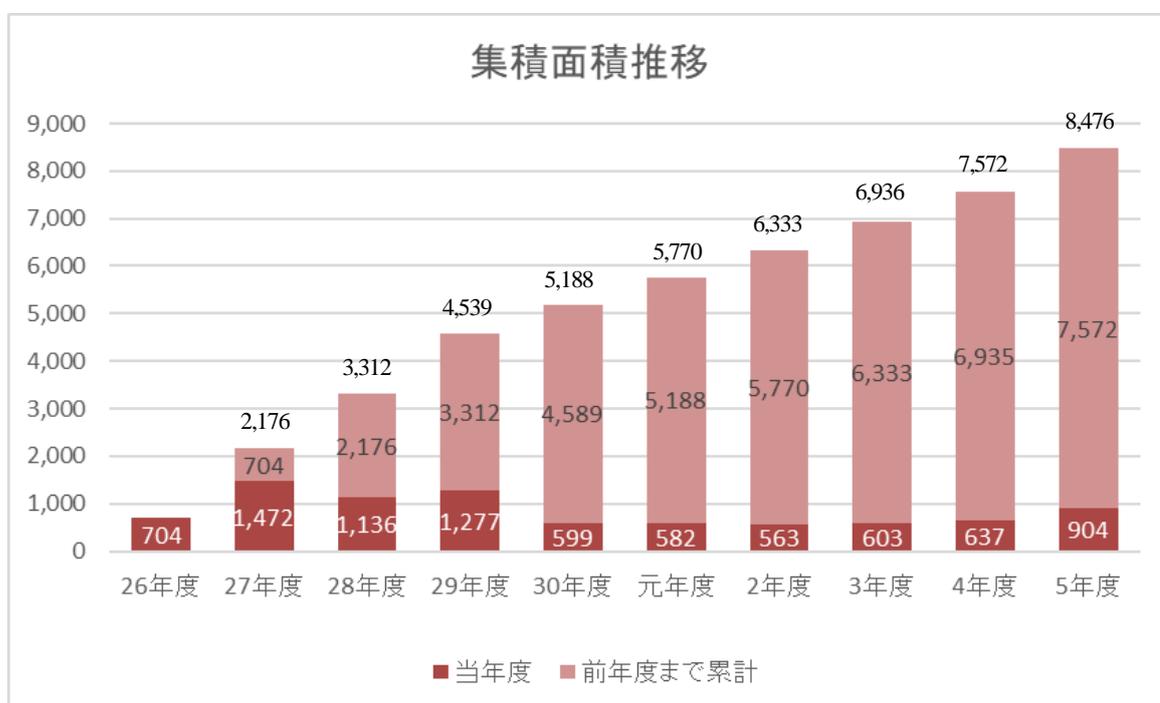


# 令和5年度 農地中間管理事業 事業報告書

公益財団法人やまぐち農林振興公社  
(山口県農地中間管理機構)

## 1 農地集積目標に対する実績

- (1) 県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に掲げられた農地集積目標2,280haに向け、市町、農業委員会、JAグループ、土地改良区、農林水産事務所等、関係機関との緊密な連携を図りながら、担い手へ農地を集積・集約化した結果、令和5年度実績は904haとなった。
- (2) 農地集積推移（事業10年間の実績（単位ha））



## 2 事業推進上の重点的な取組結果

### (1) 地域計画に基づく事業の着実な推進

地域計画の作成主体である市町との連携に努め、計画策定等に向けた地域での話し合いの場に積極的に参加した。なお、令和5年度中に策定される地域計画はない見込みである。

### (2) 農業委員会との連携

機構長が各農業委員会を巡回し、事務局長等と意見交換を実施するとともに、事業説明会などを通じて情報交換に努めた。また、各地域における農業委員・農地利用最適化推進委員と機構の農地集積推進員との協働・連携を強化した。

(3) 農地整備事業との連携

農地整備事業実施地区においては、工事の進捗状況に応じた集積が図られるよう、土地改良団体等との連携の下、従前段階での借り入れを推進した。

(4) 遊休農地の解消及び活用

遊休農地利用意向調査等による機構への貸出希望農地情報について、公募管理支援システムに登録し、関係機関で情報を共有した。

また、国の遊休農地解消緊急対策事業を活用し、5市で、約7haの遊休農地を解消して担い手に集積することができた。

更には、農地法41条に基づく知事裁定により所有者不明農地10件(8.3ha)の中間管理権を取得し、担い手へ貸し付けた。

(5) 事務手続きの改善

契約変更手続き書類の見直しと削減を行うとともに、機構システムの改修を行い、事務手続きに関する負担軽減を図った。また、関係書類をPDF化することによって、事務処理の簡素化・改善に取り組んだ。

(6) 事業推進体制の強化と適正実施

地域に密着した農地集積推進員を2名増員し、合計23名体制とするとともに、意見交換会や研修会等を開催し、情報共有・意識統一を図った。

また、賃借料の適正管理に努めた結果、受け手1,520経営体から約2億4千万円を徴収し、出し手9,118人へ支払った。